

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書
【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】 近畿財務局長
【提出日】 2022年11月9日
【四半期会計期間】 第97期第2四半期(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
【会社名】 堀商事株式会社
【英訳名】 SAKAI TRADING CO., LTD.
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 赤水 宏次
【本店の所在の場所】 大阪市北区中之島3丁目2番4号
【電話番号】 (06)7166-6180(代表)
【事務連絡者氏名】 常務取締役 川原 章
【最寄りの連絡場所】 大阪市北区中之島3丁目2番4号
【電話番号】 (06)7166-6180(代表)
【事務連絡者氏名】 常務取締役 川原 章
【縦覧に供する場所】 堀商事株式会社 東京支店
(東京都品川区大崎1丁目11番2号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第96期 第2四半期連結 累計期間	第97期 第2四半期連結 累計期間	第96期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (千円)	5,914,491	6,646,841	12,733,873
経常利益 (千円)	463,679	734,814	1,169,749
親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純利益 (千円)	300,264	490,028	746,092
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	469,380	913,424	985,918
純資産額 (千円)	8,915,369	10,181,878	9,368,276
総資産額 (千円)	19,954,791	24,523,240	21,380,829
1株当たり四半期 (当期) 純利益 (円)	165.62	270.31	411.53
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	42.1	38.7	41.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	965,531	178,013	859,288
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	224,935	1,755	381,257
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	19,858	1,425,421	550,350
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,765,797	3,188,930	1,399,169

回次	第96期 第2四半期連結 会計期間	第97期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	73.83	111.20

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間（2022年4月1日～2022年9月30日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止と経済社会活動の制限の段階的緩和が図られ、企業活動及び個人消費は持ち直しの兆しが見られ始めました。しかしながら、ロシア・ウクライナ情勢の長期化によるエネルギー資源・原材料価格の高騰や急速なドル高の進行によるインフレ圧力、これに伴う世界的な金融引き締め強化の潮流等により、景気の先行きは不透明な状況が継続しております。

当社グループでは「収益認識に関する会計基準」（以下「収益認識会計基準」という。）等を適用しております。当社グループの営業取引には、財又はサービスを企業が自ら提供する履行義務のある場合の「本人取引」と、顧客がその財又はサービスを受け取れるように手配する履行義務を負う「代理人取引」が同一商材を扱う上でも幅広く混在しており、以下の要因等から従来の総額での売上高による業績把握を現在も実施しております。

- ・「本人取引」と「代理人取引」上の営業利益率に重要性のある差異はなく、それらを要因とした利益に与える影響は軽微であるにも拘わらず、表面上の売上総利益率に大きな差異が発生すること
- ・営業取引における採算性と運転資金の効率性判断において純額売上方式は親和性が無いこと
- ・当社の「代理人取引」は所謂「売り切り・買い切り」モデルが主体であり、営業債権及び債務は総額取引に基づいて発生するため、取引先の信用情報管理等の把握と分析においては従来の基準が望ましいこと

以上のこと等から、当社グループでは経営者の視点による判断から、業績管理要素として総額売上高を「取扱高」として数値化し業績分析等に活用しております。よって、経営成績等の状況に関する分析・検討の説明においても収益認識会計基準等に基づく「売上高」と当社グループ内の管理指標としての「取扱高」を併記する形式で説明いたします。

（単位：百万円）

	2022年3月期第2四半期		2023年3月期第2四半期		取扱高 増減額	取扱高 増減率
	売上高	取扱高	売上高	取扱高		
環境・機能材料	1,941	9,084	2,800	12,554	3,469	38.2%
電子材料	1,359	6,993	1,052	7,021	27	0.4%
衛生・産業材料	2,613	4,913	2,793	5,245	332	6.8%
合計	5,914	20,991	6,646	24,821	3,829	18.2%

当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績は、上表のとおり、売上高は6,646百万円となりました。取扱高については、前第2四半期連結累計期間に比べ18.2%増の24,821百万円となりました。

主な事業の状況は、次のとおりであります。

・環境・機能材料

環境・機能材料については、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,800百万円となりました。取扱高については、国内向けバリウム中間体や海外向け触媒が堅調であること、前年度大幅に伸長したその他の輸入商材が更に進展したこと等を主要因として、当第2四半期連結累計期間の取扱高は前第2四半期連結累計期間に比べ38.2%増の12,554百万円となりました。

・電子材料

電子材料については、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,052百万円となりました。取扱高については、電子材料市場の需要の増加を背景にして電子材料向けバリウムが好調に推移しましたが、誘電体に若干の伸び悩みが見られたため、当第2四半期連結累計期間の取扱高は前第2四半期連結累計期間に比べ0.4%増の7,021百万円となりました。

・衛生・産業材料

衛生・産業材料については、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,793百万円となりました。取扱高については、おむつ・サニタリー用品関連の衛生材料や高耐候性土のう等の産業用資材が堅調に推移しましたため、当第2四半期連結累計期間の取扱高は前第2四半期連結累計期間に比べ6.8%増の5,245百万円となりました。

利益面については、当第2四半期連結累計期間の営業利益は前第2四半期連結累計期間に比べ24.7%増の563百万円となりました。営業増益の主な理由としては、環境・機能材料や衛生材料の事業の状況が前連結会計年度から引き続いて好調であること、良好な販売状況を背景に売上総利益の増加が営業費用の増加を上回ったこと等が挙げられます。また、当第2四半期連結累計期間の経常利益は前第2四半期連結累計期間に比べ58.5%増の734百万円となりました。経常増益の主な理由としては、営業利益の増益のほか、前第2四半期連結会計期間に比べて急激な円安により為替差益が大幅に増加したことが挙げられます。また、当第2四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益は、経常利益の増益を受けて、前第2四半期連結累計期間に比べ63.2%増の490百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

・国内法人

セグメントの「国内法人」には日本国内法人の国内売上と海外売上が計上されており、同海外売上には、アジア・北米・中東等への売上が含まれております。当第2四半期連結累計期間の売上高は5,257百万円となりました。取扱高については、国内向けバリウム中間体やその他の輸入商材が好調であったことにより、前第2四半期連結累計期間に比べ19.0%増の22,192百万円となりました。また、営業利益については、上記販売状況の改善に伴う売上総利益の増加により前第2四半期連結累計期間に比べ57.1%増の467百万円となりました。

・在外法人

セグメントの「在外法人」には在外現地法人の売上が計上されており、同売上には、アジア・北米・オセアニア等への売上が含まれております。当第2四半期連結累計期間の売上高は1,389百万円となりました。取扱高については、北米やインドネシアの販売状況が好調に推移したことや外貨換算の円安効果により、前第2四半期連結累計期間に比べ12.2%増の2,629百万円となりました。また、営業利益については、インドネシア事業が資源や輸送費の高騰の影響を受けて、前第2四半期連結累計期間に比べ17.5%減の125百万円となりました。

財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金や棚卸資産が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ3,142百万円増の24,523百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末の負債は、短期借入金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ2,328百万円増の14,341百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の積み上がりや円安による為替換算調整勘定の増加等の結果、前連結会計年度末に比べ813百万円増の10,181百万円となりました。また、純資産のうち当社株主に帰属する持分合計は9,487百万円となりました。この結果、資産合計の増加率が自己資本の増加率を上回ったため、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ2.4ポイント減の38.7%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の当社グループのキャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローは178百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは1百万円の収入、財務活動によるキャッシュ・フローは1,425百万円の収入となりました。これに現金及び現金同等物に係る換算差額を調整した結果、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末に比べ、1,789百万円増の3,188百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業キャッシュ・フローは前第2四半期連結累計期間に比べ787百万円の支出増の178百万円の収入となりました。この要因として、当第2四半期連結累計期間は、前第2四半期連結累計期間と比べて売上高が増加したことによる収入増があった一方、前第2四半期連結累計期間において棚卸資産の増減額が59百万円減少であったのに比べ、当第2四半期連結累計期間は、資源高及び急激な円安を背景とした調達価格の上昇や、昨今の供給不安に対する対応などにより、棚卸資産の増減額が1,086百万円増加となったこと等が挙げられます。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

前第2四半期連結累計期間の投資キャッシュ・フローは224百万円の支出でしたが、当第2四半期連結累計期間は1百万円の収入となりました。この要因として、前第2四半期連結累計期間の有形及び無形固定資産の取得による支出が219百万円であったのに比べ、当第2四半期連結累計期間の有形及び無形固定資産の取得による支出が69百万円に減少したことや定期預金の純増減額が90百万円あったこと等が挙げられます。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

前第2四半期連結累計期間の財務キャッシュ・フローは19百万円の支出でしたが、当第2四半期連結累計期間は1,425百万円の収入となりました。この要因として、短期借入金の純増減額が前第2四半期連結累計期間は43百万円の増加であったのに比べ、当第2四半期連結累計期間は1,525百万円に増加したこと等が挙げられます。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた事項はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年11月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,813,090	1,813,090	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数100株
計	1,813,090	1,813,090	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年7月1日～ 2022年9月30日	-	1,813,090	-	820,000	-	697,400

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
堺化学工業株式会社	堺市堺区戎島町5丁2番地	1,160	63.98
株式会社ビリーフ	名古屋市中区新栄2丁目35-3-1302号	55	3.06
堺商事社員持株会	大阪市北区中之島3丁目2番4号 堺商事(株)内	26	1.45
紀和化学工業株式会社	和歌山県和歌山市南田辺丁33番地	24	1.32
日本石材センター株式会社	大阪府東大阪市新家3丁目11番30号	21	1.20
秀和海運株式会社	東京都港区赤坂3丁目10番2号 赤坂コマースビル	21	1.16
株式会社ジャパンロジスティックス	大阪市中央区本町2丁目5-7 メットライフ本町スクエア3階	21	1.15
伊藤 宏明	堺市東区	16	0.88
吉田 政功	横浜市磯子区	13	0.71
株式会社サンオーシャン	大阪市港区築港3丁目6番1号	12	0.66
計	-	1,370	75.62

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 200	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,810,900	18,109	同上
単元未満株式	普通株式 1,990	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	1,813,090	-	-
総株主の議決権	-	18,109	-

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 堺商事株式会社	大阪市北区 中之島3丁目2番4号	200	-	200	0.01
計	-	200	-	200	0.01

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2 第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、ひびき監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位 : 千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,663,771	3,394,263
受取手形及び売掛金	11,047,169	10,614,794
電子記録債権	3,256,092	3,585,349
商品及び製品	2,097,324	3,165,389
仕掛品	5,017	28,587
原材料	191,176	283,414
その他	422,254	449,853
貸倒引当金	12,876	12,637
流動資産合計	18,669,930	21,509,015
固定資産		
有形固定資産	2,004,950	2,316,473
無形固定資産	22,395	34,910
投資その他の資産		
その他	712,744	692,011
貸倒引当金	29,190	29,169
投資その他の資産合計	683,554	662,841
固定資産合計	2,710,899	3,014,224
資産合計	21,380,829	24,523,240
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,171,257	8,619,318
電子記録債務	493,386	476,093
短期借入金	2,283,156	3,819,133
未払法人税等	254,748	228,859
引当金	156,745	147,037
その他	494,709	887,088
流動負債合計	11,854,004	14,177,530
固定負債		
退職給付に係る負債	35,819	44,232
その他	122,729	119,599
固定負債合計	158,548	163,831
負債合計	12,012,553	14,341,362
純資産の部		
株主資本		
資本金	820,000	820,000
資本剰余金	697,400	697,400
利益剰余金	6,848,494	7,238,814
自己株式	487	601
株主資本合計	8,365,407	8,755,612
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	180,554	150,533
繰延ヘッジ損益	9,420	34,149
為替換算調整勘定	240,933	547,125
その他の包括利益累計額合計	430,907	731,808
非支配株主持分	571,961	694,456
純資産合計	9,368,276	10,181,878
負債純資産合計	21,380,829	24,523,240

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	5,914,491	6,646,841
売上原価	4,435,527	4,935,116
売上総利益	1,478,963	1,711,724
販売費及び一般管理費	1,1027,193	1,148,477
営業利益	451,770	563,247
営業外収益		
受取利息	3,857	1,701
受取配当金	7,134	7,964
為替差益	11,993	179,898
その他	2,558	1,107
営業外収益合計	25,544	190,671
営業外費用		
支払利息	3,938	9,681
支払保証料	8,252	7,838
その他	1,443	1,583
営業外費用合計	13,634	19,104
経常利益	463,679	734,814
特別利益		
ゴルフ会員権売却益	-	1,945
特別利益合計	-	1,945
税金等調整前四半期純利益	463,679	736,759
法人税等	133,148	234,010
四半期純利益	330,531	502,749
非支配株主に帰属する四半期純利益	30,266	12,721
親会社株主に帰属する四半期純利益	300,264	490,028

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	330,531	502,749
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	27,920	30,020
繰延ヘッジ損益	7,582	24,728
為替換算調整勘定	118,511	415,966
その他の包括利益合計	138,849	410,674
四半期包括利益	469,380	913,424
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	406,919	790,929
非支配株主に係る四半期包括利益	62,461	122,495

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年 9月 30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年 9月 30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	463,679	736,759
減価償却費	90,628	83,214
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,336	265
引当金の増減額(は減少)	853	10,273
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	1,704	2,431
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	2,335	1,565
受取利息及び受取配当金	10,992	9,666
支払利息	3,938	9,681
為替差損益(は益)	88,372	248,593
有形固定資産売却損益(は益)	1,290	244
有形固定資産廃棄損	547	0
ゴルフ会員権売却損益(は益)	-	1,945
売上債権の増減額(は増加)	303,392	672,243
棚卸資産の増減額(は増加)	59,113	1,086,459
その他の流動資産の増減額(は増加)	51,007	321
仕入債務の増減額(は減少)	846,175	357,973
その他の流動負債の増減額(は減少)	10,246	30,751
その他	25,559	27,618
小計	1,077,085	443,356
利息及び配当金の受取額	11,125	10,197
利息の支払額	3,938	9,681
法人税等の支払額	118,740	265,859
営業活動によるキャッシュ・フロー	965,531	178,013
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	840	90,362
有形固定資産の取得による支出	217,722	50,955
有形固定資産の売却による収入	2,423	188
無形固定資産の取得による支出	2,000	18,217
投資有価証券の取得による支出	5,788	26,088
ゴルフ会員権の売却による収入	-	3,545
その他	1,006	2,921
投資活動によるキャッシュ・フロー	224,935	1,755
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	43,828	1,525,147
配当金の支払額	63,457	99,611
自己株式の取得による支出	230	114
財務活動によるキャッシュ・フロー	19,858	1,425,421
現金及び現金同等物に係る換算差額	63,447	184,569
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	784,185	1,789,760
現金及び現金同等物の期首残高	1,981,612	1,399,169
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,765,797	1 3,188,930

【注記事項】

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定期間会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定期間会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定期間会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

輸出手形割引高

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
輸出手形割引高	437千円	1,901千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
従業員給与手当	310,487千円	345,096千円
引当金繰入額	120,385千円	146,684千円
退職給付費用	36,553千円	34,299千円
貸倒引当金繰入額	1,336千円	265千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金勘定	2,996,566千円	3,394,263千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	230,769千円	205,333千円
現金及び現金同等物	2,765,797千円	3,188,930千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

1 . 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月11日 取締役会	普通株式	63,456	35.00	2021年3月31日	2021年6月2日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年11月5日 取締役会	普通株式	63,453	35.00	2021年9月30日	2021年12月1日	利益剰余金

2 . 株主資本の金額の著しい変動

当第2四半期連結累計期間における剰余金の配当については、「1 . 配当に関する事項」に記載しております。なお、この他に該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

1 . 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月11日 取締役会	普通株式	99,708	55.00	2022年3月31日	2022年6月2日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月8日 取締役会	普通株式	81,577	45.00	2022年9月30日	2022年12月1日	利益剰余金

2 . 株主資本の金額の著しい変動

当第2四半期連結累計期間における剰余金の配当については、「1 . 配当に関する事項」に記載しております。なお、この他に該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	国内法人	在外法人	合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
売上高					
顧客との契約から生じる 収益	4,683,555	1,230,935	5,914,491	-	5,914,491
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	4,683,555	1,230,935	5,914,491	-	5,914,491
セグメント間の内部売上高 又は振替高	947,950	695,094	1,643,044	1,643,044	-
計	5,631,506	1,926,029	7,557,535	1,643,044	5,914,491
セグメント利益	297,763	152,371	450,134	1,635	451,770

(注) 1 セグメント利益の調整額1,635千円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	国内法人	在外法人	合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
売上高					
顧客との契約から生じる 収益	5,257,004	1,389,836	6,646,841	-	6,646,841
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	5,257,004	1,389,836	6,646,841	-	6,646,841
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,171,151	1,017,100	2,188,251	2,188,251	-
計	6,428,155	2,406,937	8,835,093	2,188,251	6,646,841
セグメント利益	467,824	125,721	593,545	30,298	563,247

(注) 1 セグメント利益の調整額 30,298千円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、(セグメント情報等)に記載のとおりであります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
1 株当たり四半期純利益	165円62銭	270円31銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	300,264	490,028
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	300,264	490,028
普通株式の期中平均株式数(株)	1,813,005	1,812,865

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2022年11月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

1. 配当金の総額 81,577千円
2. 1株当たりの金額 45円00銭
3. 支払請求の効力発生日及び支払開始日 2022年12月1日

(注)2022年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月9日

堺商事株式会社

取締役会 御中

ひびき監査法人

大阪事務所

代表社員 公認会計士 安 岐 浩 一
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 宮 本 靖 士

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている堺商事株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、堺商事株式会社及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。